

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業内容	総事業費（A）	補助対象事業費（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）				補助対象外経費（A）－（B）	事業開始年月日	事業完了年月日	実施状況	効果	
				国庫補助額（C）	交付金充当経費（D）	起債額（E）	その他（F）						
1	生活困窮者緊急生活支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー・食料品価格高騰等による物価高騰等による経済事情の急激な変動による影響を大きく受けている住民税非課税の生活困窮世帯に対し給付金を支給することにより、住民税非課税の低所得者世帯の家計の負担を軽減する。 【積算根拠】 給付額 13,620,000円（30,000円×454世帯） 事務費 郵便料 141,000円、電算業務委託料 1,318,900円	15,079,900	15,079,900	0	14,755,000	0	324,900	0	R5.4	R5.11	給付対象者の96.4%に給付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
2	プレミアム商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー・食料品価格高騰等による物価高騰等の影響により、玉川村内の経済活動が減退しており、紙媒体及びデジタルでのプレミアム商品券（プレミアム率30%）を販売することにより、住民の消費喚起を促すとともに、商店等の活性化及び村民生活支援を図る。 【積算根拠】 補助金 紙媒体：1,500円×15,000шт＝22,500,000円 デジタル：6,000円×750名分＝4,500,000円 諸経費 印刷製本費 1,750,000円 役務費（払込手数料等） 2,145,000円 その他事務費 605,000円	28,997,465	28,997,465	0	20,022,000	0	8,975,465	0	R5.4	R6.2	利用率92.1%以上	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる企業を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
3	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている中小企業等に対しエネルギー価格高騰の影響緩和を目的に省エネ環境の整備目的とした高効率空調設備、LED照明器、蓄電池、高効率冷蔵冷凍設備等の省エネ機器の導入等の経費に対し補助金を交付する 【積算根拠】 中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金：3,000千円 × 2事業所 ※補助対象設備等 ⇒ 高効率空調設備、LED照明器、蓄電池、高効率冷蔵冷凍設備、その他省エネ環境整備に資すると認める設備等	4,156,000	4,156,000	0	3,800,000	0	356,000	0	R5.4	R6.3	予算額の76.3%交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる企業を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
4	福島空港活性化促進事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により空港利用の需要が低下し周辺地域が減退しているため、村民に対し福島空港の利用を促す支援を行うことにより、空港利活用の需要拡大及び地域住民消費活動の活性化を図る。 【積算根拠】 福島空港活性化促進事業補助金 （福島空港に就航する航空機を利用して2名以上で旅行する村民に対し 国内1名につき10,000円又は国外1名につき20,000円を交付） 補助額 国内：1,750,000円（@10,000円×175名分） 国外：500,000円（@20,000円×25名分）	1,860,000	1,860,000	0	1,200,000	0	660,000	0	R5.4	R6.3	43名分の交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる企業を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
5	学校給食負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー・食料品価格高騰等による物価高騰等による影響を大きく受け生活が苦しくなっている子育て世帯の負担軽減のため、村内小中学校給食費の1/2を補助する 【積算根拠】 給食費軽減補助金 14,207,000円 （小学校児童）300名×@310円×190円×1/2×＝8,835,000円 （中学校1、2年生生徒）122名×@340円×184回×1/2＝3,816,160円 （中学校3年生生徒）52名×@340円×176回×1/2＝1,555,840円	13,419,153	13,419,153	0	9,408,000	0	4,011,153	0	R5.4	R6.3	12か月間の給食費の1/2を軽減	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる家計を応援する取組となった。
			63,512,518	63,512,518	0	49,185,000	0	14,327,518	0				